

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月21日
【事業年度】	第145期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	S P K株式会社
【英訳名】	SPK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 轟 富和
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06(6454)2002
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤井 修二
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06(6454)2002
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤井 修二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	32,605,786	32,981,746	35,183,713	38,334,252	39,273,545
経常利益 (千円)	1,340,571	1,409,020	1,482,425	1,668,001	1,701,522
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	751,355	861,552	1,297,685	1,038,955	1,121,860
包括利益 (千円)	751,115	887,654	1,335,969	1,092,567	1,020,209
純資産額 (千円)	11,036,572	11,641,958	12,591,565	13,303,009	13,789,151
総資産額 (千円)	15,990,289	16,671,171	18,578,044	20,035,174	20,263,119
1株当たり純資産額 (円)	2,111.80	2,227.65	2,432.63	2,597.68	2,746.24
1株当たり当期純利益金額 (円)	142.45	164.85	248.49	201.38	221.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.0	69.8	67.8	66.4	68.1
自己資本利益率 (%)	6.94	7.60	10.71	8.02	8.28
株価収益率 (倍)	10.24	10.08	7.54	10.99	9.08
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	156,587	1,040,894	137,098	665,771	1,119,682
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	409,159	230,741	215,190	151,942	414,962
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	239,991	589,477	278,316	152,249	318,243
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,525,415	2,751,510	2,832,308	3,808,575	4,189,092
従業員数 (人)	262	267	315	313	331
(外、平均臨時雇用者数)	(72)	(80)	(87)	(90)	(93)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	28,804,294	29,102,044	30,712,331	32,275,849	33,956,373
経常利益 (千円)	1,128,923	1,149,868	1,175,887	1,715,907	1,302,418
当期純利益 (千円)	644,295	713,588	687,340	1,254,239	884,546
資本金 (千円)	898,591	898,591	898,591	898,591	898,591
発行済株式総数 (千株)	5,296	5,296	5,226	5,226	5,226
純資産額 (千円)	10,126,311	10,564,977	10,967,610	11,738,742	12,011,929
総資産額 (千円)	14,479,697	15,094,429	15,779,961	17,122,891	17,539,900
1株当たり純資産額 (円)	1,937.62	2,021.58	2,098.62	2,292.23	2,392.29
1株当たり配当額 (円)	53.00	55.00	57.00	59.00	61.00
(内、1株当たり中間配当額)	(26.00)	(27.00)	(28.00)	(29.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	122.15	136.54	131.52	242.57	174.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.9	70.0	69.5	68.6	68.5
自己資本利益率 (%)	6.45	6.90	6.38	11.05	7.45
株価収益率 (倍)	11.94	12.17	14.25	9.13	11.52
配当性向 (%)	43.4	40.3	43.3	24.3	34.9
従業員数 (人)	233	235	243	238	247
(外、平均臨時雇用者数)	(70)	(77)	(80)	(81)	(85)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、大正6年に当時の伊藤忠商事株式会社の社長伊藤忠兵衛が、米国における自動車の普及とその将来性に着目し、日本でも普及は必至とみて米国の自動車会社と輸入契約を結ぶとともに、伊藤忠商事株式会社の関係会社として設立いたしました。

会社設立後、現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	沿革
大正6年	大阪市東区（現、大阪府中央区）に大阪自動車株式会社を設立。
昭和14年10月	戦時態勢の要請により、原田式織機株式会社と合併、商号を大同機械工業株式会社に変更。
昭和16年6月	東京出張所を開設。（現、東京営業所）
昭和20年9月	商号を大同興業株式会社に変更。
昭和24年10月	織機部門を営業譲渡。
昭和25年4月	商号を大同自動車興業株式会社に変更。
昭和32年3月	福岡出張所を開設。（現、福岡営業所）
昭和39年1月	新社屋完成により、本社を移転。（現、本社・近畿営業所）
昭和39年5月	札幌出張所を開設。（現、札幌営業所）
昭和41年12月	名古屋出張所を開設。（現、名古屋営業所）
昭和44年6月	広島出張所を開設。（現、広島営業所）
昭和45年8月	仙台出張所を開設。（現、仙台営業所）
昭和46年2月	ネトー自動車株式会社の営業の全部を譲受。
昭和48年3月	富山営業所を開設。
昭和48年10月	高松営業所を開設。
昭和49年11月	宇都宮営業所を開設。
昭和50年7月	沖縄営業所を開設。
昭和54年9月	米子営業所を開設。
昭和55年3月	シンガポール法人、大同オートモティブプロダクツ（PTE）リミテッドを設立。 （現、SPKシンガポールPTE.LTD（現・連結子会社））
昭和55年9月	鹿児島営業所を開設。
昭和55年10月	大阪工機部を開設。
昭和61年5月	東京工機部を開設。
平成2年4月	外車部品センターを開設。
平成2年5月	オランダ法人、大同オーバーシーズB.V.を設立。 （現、SPKヨーロッパB.V.）
平成3年4月	米子大同自興株式会社を吸収合併。
平成4年4月	商号をSPK株式会社に変更。
平成7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年10月	CUSTOMIZED PARTS DIV.を開設。（略称CUSPA）
平成9年8月	マレーシア法人、SPKビークルプロダクツSDN.BHD.を設立。
平成12年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成15年4月	株式会社丸安商会（現・連結子会社）の全株式を取得。
平成17年5月	タイ法人、SPKモーターパーツCO.,LTD.を設立。
平成19年11月	中国法人、SPK広州CO.LTD.を設立。
平成26年2月	谷川油化興業株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得。
平成27年1月	アメリカ法人、SPKビークルパーツCorporationを設立。

（注） は現在、子会社であります。

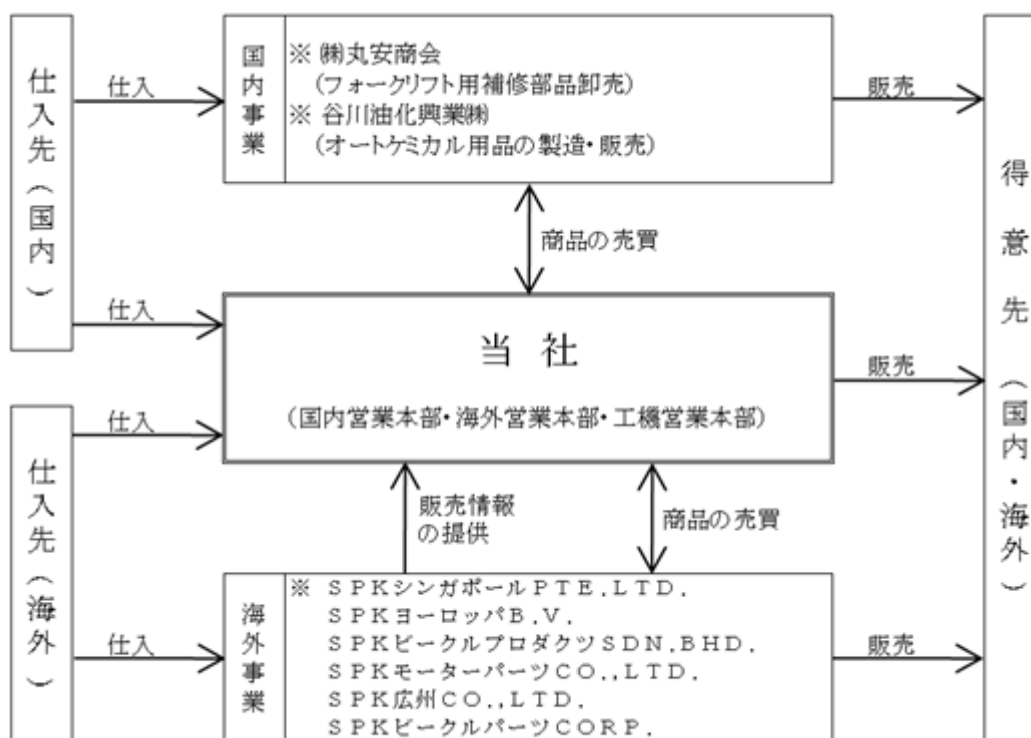
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社8社で構成され、自動車部品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を主な事業内容としております。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 国内営業本部 国内自動車部品・用品メーカーが生産する部品・用品および欧米からの輸入部品を全国14拠点の事業所を通じて、全国に存在している地域部品卸商・カー用品ショップ等へ販売しております。なお、連結子会社である株式会社丸安商会、および谷川油化興業株式会社はその事業内容から当本部に含めております。
- (2) 海外営業本部 主に国内自動車部品メーカーが生産する部品を、現地の輸入商を通じて、世界80ヶ国余へ販売しております。子会社として、連結子会社であるSPKシンガポールPTE.LTDを含む海外現地法人5社を有し、販売情報の提供を受けております。また、海外現地法人による三国間貿易も徐々に拡大しております。
- (3) 工機営業本部 国内外のメーカーが生産する部品を建機・農機・フォークリフト等のメーカーへ、組付部品として販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※印は連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱丸安商会	大阪市福島区	10,000千円	フォークリフト用 補修部品卸売 (国内営業本部)	100.0	営業上の商品売買取引 役員の兼任3名
(連結子会社) 谷川油化興業㈱	横浜市鶴見区	30,000千円	オートケミカル用 品の製造・販売 (国内営業本部)	100.0	営業上の商品売買取引 役員の兼任2名
(連結子会社) S P Kシンガポ ールP T E . L T D	シンガポール	S\$28,000	卸売業 (海外営業本部)	100.0	販売情報の提供元、営業上の 商品売買取引、役員の兼任、 資金援助、債務保証

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 上記の子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内営業本部	216(78)
海外営業本部	67(11)
工機営業本部	32(3)
全社(共通)	16(1)
合計	331(93)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
247(85)	40.6	14.7	5,010

セグメントの名称	従業員数(人)
国内営業本部	159(71)
海外営業本部	40(10)
工機営業本部	32(3)
全社(共通)	16(1)
合計	247(85)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初来の円高・株安や商品市況の低迷などを受け、企業の景況感のほか消費者のマインドが悪化し、在庫調整による生産抑制などから、力強さを欠く展開となっています。ただ足許では金融市場が安定化するのに伴い、企業の底堅い収益環境や、雇用所得環境の改善を踏まえると、景気は徐々に底堅さを取り戻していく見通しです。ただし、中国を始めとする海外経済の減速懸念や、米国の大統領選挙の行方に加え2017年4月に予定される消費税率引き上げ、および軽減税率の適用も景気変動要因となり、当社の事業領域である自動車アフターマーケットの動向も、当面は国内外の政治・経済からは目が離せない状況が続きます。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の業績は売上高392億73百万円（前期比2.5%増）、経常利益17億1百万円（同2.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億21百万円（同8.0%増）となりました。セグメントの業績は、次のとおりであります。

（国内営業本部）

前述の状況下において、従来通り自動車の機能・消耗部品の販売に地道に取り組むと共に、環境に適した新規商材の開発・販売に努めました。また、連結子会社である株式会社丸安商会等の業績も堅調に推移し、その結果、売上高は211億94百万円となり、前期比4.6%の増収となりました。

次期以降も補修部品業界の競争は依然として厳しいものが予想されますが、付加価値の高い基幹商品および環境に配慮した商品の開発に全力を挙げてまいります。

（海外営業本部）

不安定な中東情勢が継続する中で前期に引き続き好調を維持したものの、第4四半期連結会計期間は円高に転じた為替レートの影響を受けました。その結果、前期比99.3%の売上高136億28百万円となりました。

次期以降は、今まで手薄であった北米へのさらなる拡販と、海外現地法人との連携で更なるグローバル化を推進して参ります。

（工機営業本部）

当連結会計年度前半は、2015年1月設立の米国現地法人の操業が軌道に乗ったことと、それに伴う新規引合いによる増販もあり好調なスタートを切りました。しかし、第3四半期連結会計期間に入り、原油等の資源安や中国景気後退の影響を受け、当社の主要得意先である建設機械業界等の一部車両の生産ペースがダウンしましたが、最終的には持ち直しました。その結果、売上高44億50百万円となり、前期比2.6%の増収となりました。

次期以降も、米国に加え、タイ、欧州、中国等の当社現地法人とも連携し、新規商材、得意先、商流ネットワークの開発により、更なる事業拡大を目指します。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は期首に比べ3億80百万円増加（前連結会計年度は9億76百万円増加）し、当連結会計年度末には41億89百万円（同38億8百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は11億19百万円（前連結会計年度は6億65百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少額4億80百万円および法人税等の支払額5億57百万円による資金減少と、税金等調整前当期純利益16億72百万円および売上債権の減少3億82百万円による資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は4億14百万円（前連結会計年度は1億51百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億32百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は3億18百万円（前連結会計年度は1億52百万円の獲得）となりました。これは主に配当金の支払による支出3億4百万円、長期借入金の返済による支出2億70百万円、短期借入金の返済による支出2億32百万円、および自己株式の取得による支出2億29百万円、ならびに長期借入金の借入による資金増加7億60百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
国内営業本部(千円)	17,075,007	103.7
海外営業本部(千円)	12,528,821	98.3
工機営業本部(千円)	3,648,497	97.8
合計(千円)	33,252,326	100.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
国内営業本部(千円)	21,194,688	104.6
海外営業本部(千円)	13,628,638	99.3
工機営業本部(千円)	4,450,219	102.6
合計(千円)	39,273,545	102.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 「持続する収益力」の維持・強化

最重要経営指標は売上高営業利益率(連結)であると捉え、4.5%を目標にします(当期は4.3%です)。

S P K創立百周年(2017年)に向けて「伝統ある新しい企業」と「真の中堅企業の確立」を目指し、新たな挑戦を始めます。

ぶれることのないS P K理念経営の下、役員・社員全員が危機感を共有し、一体感をもって難局に立ち向かいます。

あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘に徹します。

(2) 「高配当」を持続させる

当社の企業目的は「豊かに持続する」ことです。本年99年を迎える社歴への畏敬とすべてのステークホルダーへの感謝の気持ちを念頭に、この企業目的を達成すべく「理念経営」を実践し、中長期的視野に立って配当政策を実施いたしております。

「増配の継続」を目標に経営にあっております。当期(15年度)末配当は1円増配して、31円配当をします。通期では2円増配の61円配当になります。

過去の増配実績は下記のとおりです。

年 度	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15
配当(円)	15	16	21	26	28	30	32	34	37	40	43	47	49	51	53	55	57	59	61

次期(16年度)の配当は中間、期末それぞれ1円増配し、通期で2円増配の63円の配当を予定しております。

これが実現しますと19期連続の増配となります。なお、配当性向については、50%以内とすることを基本方針とします。

(3) 経営の先進性の追求

当社の経営理念に基づくコーポレート・ガバナンスを維持・強化し、健全性・透明性を高めることを常に念頭に置き、経営にあっております。

取締役の任期を1年とすると共に、既に役員退職金制度を廃止し、緊張感を持って職務にあっております。

監査役は社外監査役を過半数の2名にしております。かつ、コンプライアンス(法令遵守)経営を意識して、公認会計士と弁護士が就任しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断しております。

1. 特定の取引等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存性に係るもの

輸出に伴うリスクについて

当社グループの売上高に占める輸出割合は、平成27年3月期36.7%、平成28年3月期36.2%であり、アジア、中南米、中近東等、日本車の保有台数が多い発展途上国の輸入業者を主な販売対象としております。これらの地域では、これまでに政治的、経済的な混乱による市場環境の悪化や現地通貨の下落が何度も発生しており、これに伴い当社の海外営業本部の業績は影響を受けております。

当社グループは、このような不安定な輸出環境に伴うリスクを完全に回避することは不可能と考えており、輸取出引は原則として円建てとしておりますが、外貨建取引の場合には為替変動リスクを軽減する目的で包括的な先物為替予約を行っております。

2. その他

自動車保有台数の動向による悪影響について

当社グループの主要取り扱い商品である補修用自動車部品の需要動向は、自動車部品が使用と経年により消耗・劣化することから、自動車保有台数の動向に影響を受けていると考えております。

自動車保有台数は、平成17年からの10年間で約239万台増加しておりますが、何らかの理由により自動車の保有台数が減少に転じた場合や自動車保有台数の増加率が鈍化した場合には、補修用自動車部品の需要が減少し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの最重要経営指標は売上高営業利益率（連結）であると捉え、4.5%を目標にします（当期は4.3%です）。その目標達成と「持続する収益力」の維持・強化のため、営業利益額の向上と健全なバランスシートの維持に努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度に比べて1億27百万円減少（0.7%減）しました。主な要因は現金及び預金の増加3億98百万円、受取手形及び売掛金の減少3億92百万円および未収入金の減少89百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて3億55百万円増加（14.7%増）しました。主な要因は有形固定資産の建物及び構築物の増加3億48百万円および無形固定資産のリース資産の増加1億11百万円、有形固定資産のその他のうちの建設仮勘定が1億38百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度に比べて7億24百万円減少（12.2%減）しました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少4億84百万円、短期借入金の減少2億59百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて4億66百万円増加（57.9%増）しました。主な要因は長期借入金の増加3億32百万円、リース負債の増加1億30百万円であります。

純資産の部は、前連結会計年度に比べて4億86百万円増加（3.7%増）しました。主な要因は利益剰余金の増加8億17百万円、自己株式の増加2億29百万円によるものであります。

その結果、当連結会計年度の総資産残高は、前連結会計年度に比べて2億27百万円増加（1.1%増）して202億63百万円となり、自己資本比率は1.7ポイント増加して68.1%となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べて9億39百万円増加（2.5%増）し、392億73百万円となりました。

「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載している要因により、国内営業本部は9億23百万円増加（4.6%増）、海外営業本部は98百万円減少（0.7%減）、工機営業本部は1億14百万円増加（2.6%増）となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べて84百万円増加（5.3%増）し、16億76百万円となりました。売上高販管費率は前期比0.2ポイント増加し11.0%となりましたが、売上総利益率が前期比0.3ポイント増加し15.3%となったため、売上高営業利益率は前期比0.1ポイント増加し4.3%となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べて33百万円増加（2.0%増）し、17億1百万円となりました。

特別損益は、前連結会計年度に比べて14百万円減少（101.7%減）し、29百万円となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）は、前連結会計年度に比べて64百万円減少（10.4%減）し、5億50百万円となりました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べて82百万円増加（8.0%増）して11億21百万円となり、自己資本当期純利益率は（ROE）は0.3ポイント増加して8.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析について

キャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要取り扱い商品である補修用自動車部品の需要動向は、自動車部品が使用と経年により消耗・劣化することから、自動車保有台数の動向に影響を受けていると考えております。自動車保有台数は、平成17年からの10年間で約2百39万台増加しておりますが、何らかの理由により自動車の保有台数が減少に転じた場合や自動車保有台数の増加率が鈍化した場合には、補修用自動車部品の需要が減少し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

次に、当社グループの売上高に占める輸出割合は、平成27年3月期36.7%、平成28年3月期36.2%であり、アジア、中南米、中近東等、日本車の保有台数が多い発展途上国の輸入業者を主な販売対象としております。これらの地域では、これまでに政治的、経済的な混乱による市場環境の悪化や現地通貨の下落が何度も発生しており、これに伴い当社の海外営業本部の業績は影響を受けております。

当社グループは、このような不安定な輸出環境に伴うリスクを完全に回避することは不可能と考えており、輸出取引は原則として円建てとしておりますが、外貨建取引の場合には為替変動リスクを軽減する目的で包括的な先物為替予約を行っております。

(5) 戦略的現状と見通し

これらの状況を踏まえて、当社グループといたしましては、あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘に徹します。S P K創立100周年（2017年）に向けて、「伝統ある新しい企業の進化」と「真の中堅企業の確立」を目指し、新たな挑戦を始めます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、効率的な営業活動および業務の省力化、合理化ならびに新規開発案件の対応のため、718百万円の設備投資を行いました。その主なものは次のとおりです。

- ・建物および構築物 293百万円 国内営業本部の東京営業所の新築に係るものであります。
- ・その他（無形固定資産） 145百万円 社内システムの構築に係るものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 近畿営業所 大阪工機部 (大阪市福島区)	全社（共通） 国内営業本部 海外営業本部 工機営業本部	統括業務施設 販売設備 販売設備 販売設備	21,078	0	284,854 (675.00)	2,348	186,547	3,743	498,573	108 (23)
仙台営業所 (仙台市宮城野 区)	国内営業本部	販売設備	112,340	-	48,642 (1,183.07)	-	-	1,968	162,951	12 (6)
東京営業所 カスタマイズド パーツ部 東京工機部 (東京都大田区)	国内営業本部	販売設備	322,419	10,250	57,931 (597.00)	566	-	34,430	425,598	42 (7)
名古屋営業所 (名古屋市中区)	国内営業本部	販売設備	4,777	-	53,292 (1,056.91)	-	-	5	58,075	17 (8)
福岡営業所 (福岡市博多区)	国内営業本部	販売設備	16,832	-	40,890 (1,096.78)	-	-	154	57,876	13 (5)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. リース契約による主な賃借設備(リース資産に計上されるものを除く)は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社(大阪市福島区)他13営業所	国内営業本部	販売設備	6,780	17,207

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱丸安商会	本社 (大阪市福島区)	国内 営業本部	統括業務施設 販売設備	1,358	-	-	7,567	851	9,777	20 (4)
谷川油化 興業㈱	本社・鶴見工場 (横浜市鶴見区) 金沢工場 (横浜市金沢区)	国内 営業本部	統括業務施設 製造設備 販売設備	73,080	70,657	630,995 (5,016.92)	2,289	4,230	781,252	37 (3)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	ソフトウェア (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
SPKシンガ ポール (PTE)リミ テッド	本社 (シンガポール)	海外営業本部	統括業務施 設 販売設備	-	7,141	-	-	12,306	19,447	27 (1)

(注) 1.従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、投資効率等を慎重に勘案して策定しております。設備投資計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在において重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,226,900	5,226,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,226,900	5,226,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年5月31日(注)	70,000	5,226,900	-	898,591	-	961,044

(注) 取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	30	108	49	1	3,604	3,815	-
所有株式数(単元)	-	11,180	667	7,789	6,845	1	25,742	52,224	4,500
所有株式数の割合(%)	-	21.4	1.3	14.9	13.1	0.0	49.3	100.0	-

(注) 1. 自己株式205,789株は「個人その他」に2,057単元、「単元未満株式の状況」に89株を含めて記載しております。なお、自己株式は全て当社名義となっており、実質的に所有していない株式はありません。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	411	7.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	395	7.57
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任 代理人 シティバンク銀行株式会 社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TRONTO, ONTARIO, CANADA, M5V3L3 (東京都品川区東品川2-3-14)	254	4.88
S P K社員持株会	大阪市福島区福島5-5-4	244	4.67
BBH FOR FIDELIT Y LOW - PRICED ST OCK FUND (PRINC IPAL ALL SECTO R SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET B OSTON, MA 02210 U. S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	231	4.42
渡部 和子	大阪市城東区	151	2.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	116	2.23
スタンレー電気株式会社	東京都目黒区中目黒2-9-13	100	1.91
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	82	1.57
ミヤコ自動車工業株式会社	東京都港区西新橋2-13-6	66	1.26
計	-	2,053	39.28

(注) 1. 上記株式のうち、信託業務に関わる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 411千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 395千株

2. 上記のほか、自己株式が205千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 205,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,016,700	50,167	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	5,226,900	-	-
総株主の議決権	-	50,167	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S P K株式会社	大阪市福島区福島 5丁目5番4号	205,700	-	205,700	3.94
計	-	205,700	-	205,700	3.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

取締役会(平成27年8月26日)での決議状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取得期間 平成27年8月27日～平成27年8月27日	120,000	317,880,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	229,800,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,000	88,080,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.7	27.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	16.7	27.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	205,789	-	205,789	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と中長期的視野に立った今後の事業展開に必要な内部留保を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化および市場ニーズに対応すべく、付加価値の高い基幹商品および環境に配慮した商品開発を強化するとともに、海外現地法人を育成・連携強化し、更なる事業拡大を図るために有効投資したいと考えております。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを原則としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき31円とさせていただきます。すでに、平成27年12月1日に実施済みの中間配当金1株当たり30円とあわせまして、年間配当金は1株当たり61円となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成27年10月22日 取締役会決議	150,633	30
平成28年4月25日 取締役会決議	155,654	31

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,480	1,833	1,976	2,464	2,440
最低(円)	1,160	1,266	1,545	1,811	1,830

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	2,269	2,355	2,340	2,239	2,222	2,123
最低(円)	2,201	2,206	2,129	1,943	1,830	1,901

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 8 名 女性 1 名 （役員のうち女性の比率11.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		轟 富和	昭和25年11月30日生	昭和49年 4月 丸紅(株)入社 平成18年 4月 当社入社 当社専務執行役員 平成18年 6月 当社取締役兼専務執行役員 平成19年 4月 当社代表取締役兼社長執行役員 平成21年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	29
専務取締役	工機営業本部長	赤穂 伸也	昭和27年 2月20日生	昭和49年 4月 松下電器産業(株)(現 パナソニック(株))入社 平成14年 3月 当社入社 当社海外営業本部副本部長 平成16年 4月 当社工機営業本部長(現任) 当社執行役員 平成19年 4月 当社常務執行役員 平成21年 6月 当社常務取締役 平成28年 6月 当社専務取締役(現任)	(注) 2	12
常務取締役	国内営業本部長	松村 秀樹	昭和27年12月15日生	昭和46年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社執行役員 当社国内営業本部長(現任) 平成19年 4月 当社常務執行役員 平成21年 6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	24
常務取締役	海外営業本部長	沖 恭一郎	昭和34年 9月22日生	昭和57年 4月 伊藤忠商事(株)入社 平成14年 5月 当社入社 当社国内営業本部営業戦略室長 平成16年 4月 当社国内営業本部商品部長 当社執行役員 平成19年 4月 当社国内営業本部副本部長 平成21年 4月 当社海外営業本部 アジア営業部マネジャー 平成21年 6月 当社取締役 平成22年10月 当社海外営業本部副本部長 兼アジア営業部マネジャー 平成23年 4月 当社海外営業本部長(現任) 平成27年 4月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	18
常務取締役	管理本部長	藤井 修二	昭和31年 4月16日生	昭和55年 4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成20年 4月 同行常務執行役員 平成24年 4月 りそな決済サービス(株)取締役副社長 平成25年 9月 当社入社 当社経営企画室長 平成26年 4月 当社管理本部長(現任) 平成26年 6月 当社取締役 平成27年 4月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		西島 康二	昭和24年5月15日生	昭和48年4月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行) 入行 平成15年10月 ㈱りそな銀行 取締役兼代表執行役副社長 平成18年6月 ダイア建設㈱(現㈱大和地所) 代表取締役社長 平成25年6月 ソーダニッカ㈱社外監査役 平成27年6月 当社取締役(現任) ソーダニッカ㈱社外取締役(現任)	(注)2	1
常勤監査役		清水 敏夫	昭和30年2月6日生	昭和52年3月 当社入社 平成11年4月 当社内部監査室マネジャー 平成26年4月 当社海外営業本部業務部部长 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役		榎 卓生	昭和38年2月23日生	昭和60年10月 太田昭和監査法人入所 (現 新日本有限責任監査法人) 平成9年4月 榎公認会計士・税理士事務所開業 平成10年4月 当社監査役(現任) 平成12年1月 ㈱マネージメントリファイン 代表取締役(現任) 平成14年10月 税理士法人大手前総合事務所代表社員(現任) 平成17年9月 ㈱きちり社外監査役(現任) 平成23年6月 東和メックス㈱(現㈱T Bグループ)社外監査役(現任)	(注)3	3
監査役		中務 尚子	昭和40年4月8日生	平成6年4月 弁護士登録 平成6年4月 中央総合法律事務所(現弁護士法人中央総合法律事務所)入所 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成20年4月 京都大学法科大学院非常勤講師 平成24年6月 ナカバヤシ㈱社外監査役 平成26年4月 京都大学法科大学院客員教授(現任) 平成27年6月 ナカバヤシ㈱社外取締役[監査等委員](現任)	(注)3	0
計						99

(注)1. 取締役 西島康二氏は社外取締役であります。

監査役 榎卓生氏および中務尚子氏は、社外監査役であります。

2. 平成28年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成28年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の経営目的は「豊かに永続すること」です。コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業に違法行為をさせない「コンプライアンス」と競争力のある企業を育成するための「経営の効率性」をチェックすることであると考えております。その原則は a. 長期にわたり株主利益の最大化を図る、 b. 経営の透明性を高めることです。したがって、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と認識し、コンプライアンス重視に努めております。

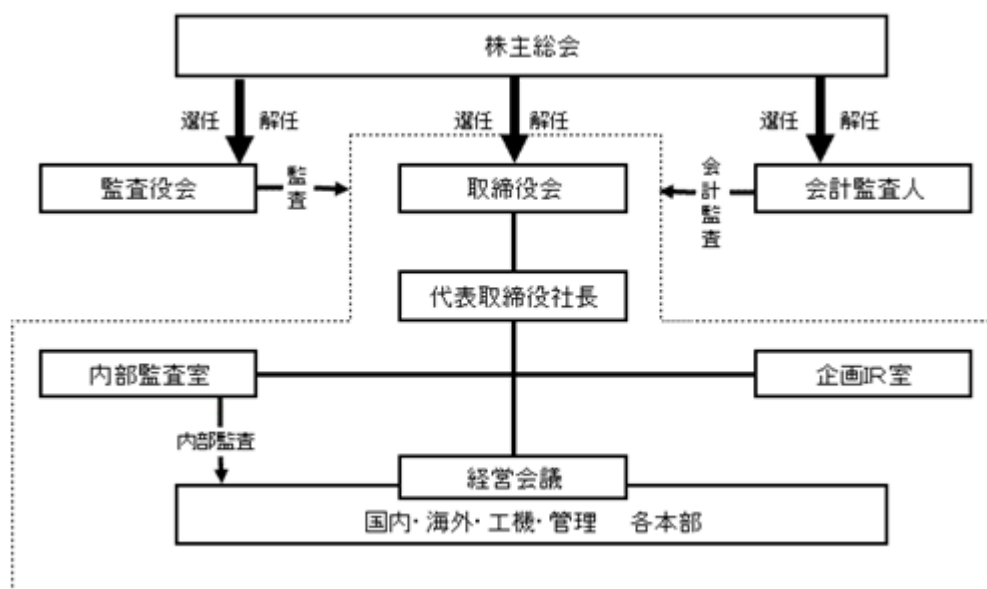
(1) 企業統治の体制、会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

企業統治の体制の概要、及び企業統治の体制を採用する理由（有価証券報告書提出日現在）

当社の経営機構については、監査役制度を採用しております。経営責任の明確化と業務執行の効率化を目的として、主に取締役を中心に構成される経営会議を毎月開催して業務執行をし、取締役および監査役で構成される取締役会を定例および臨時に開催して経営の監視監督をしております。監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役会などへの営業報告を求める等により監査を実施しております。また、内部監査室や会計監査人に対しても、随時、監査についての報告を求める等して、監査機能の実効性を高めております。

役員構成は取締役6名（うち社外取締役1名）、監査役3名であります。取締役の任期は1年、定数は10名以内とする旨定款に定めております。取締役（6名）の平均年齢は62.9歳であります。社外監査役は過半数の2名であります。かつ、コンプライアンス経営を意識して公認会計士と弁護士が就任しております。

会社の機関と内部統制の関係図（有価証券報告書提出日現在）



内部統制システムの整備の状況（有価証券報告書提出日現在）

当社は、内部統制システム構築の基本方針を下記のとおりとして、当社グループの内部統制システムの整備を図っております。

イ．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすことを確保するため、以下の経営理念を全役職員に周知徹底させる。

- 誠実（Sincerity）に生き
- 情熱（Passion）を持って仕事をし
- 親切（Kindness）な対応ができる
- 企業人の集団

経営理念に基づき、コンプライアンス確保のための諸規程を整備し、適切な社内制度の運用を図る。

監査役および内部監査室は連携して、コンプライアンス体制について監査を行う。

社会の秩序や安全性に脅威を与える反社会的勢力とは取引を含めて一切の関係を持たず、平素より毅然とした態度で対応する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は文書により記録し、保存する。文書規程に当該文書の保存期限等の管理体制を定め、情報を管理する。

監査役が求めたときは、取締役はいつでも当該文書を閲覧または謄写に供する。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社に及び各種リスクは、管理本部が統括責任部署として、各部門と連携をとり体系的に管理する。

各部門の所轄業務に関わる各種リスクは、当該部門において関連法令・規程等に則り管理する。

リスクが生じた場合には、取締役会および経営会議において報告され、適正なリスク対応及び管理体制を図る。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、定例の取締役会を開催するほか、適宜臨時の取締役会を開催するものとする。

中期経営計画・年次計画を策定し、経営会議でその進捗状況を確認し対応を図ることにより、適切な業績管理を行う。

経営方針・戦略に関する重要な意思決定、重大な影響を及ぼす事項は、事前に経営会議で十分協議・検討した上で取締役会で決定を行う。

業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程等により、職務執行の権限・責任と手続を明確に定める。

ホ．当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社子会社に取締役または監査役を派遣し、当該役員は定期的に当社子会社との連絡会議を行い、円滑な情報交換と適正な業務体制を図る。

監査役及び社外監査役、内部監査室は連携して当企業集団におけるコンプライアンス体制について監査を行う。

取締役会は当企業集団における業務体制について見直し、改善を図る。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を指名することができる。

ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の監査役の補助者として指名された使用人に対する人事評価、異動等については、監査役の承認を得るものとする。

チ．取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、定例および臨時に開催される取締役会に出席する。

取締役および使用人は、監査役に対して、法定事項のほか、毎月の経営の状況として重要な事項、法令および定款に違反するおそれのある事実、会社に著しく損害を及ぼすべきおそれのある事実等について、その内容を速やかに報告する。

監査役は、職務遂行に必要と判断される事項について、取締役および使用人に説明を求めることができる。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の職務執行が実効的に行われるよう、監査役および社外監査役は会計監査人および内部監査室と連携をとり、情報交換を行う。

内部監査室および管理本部は、監査役の職務執行の補助を行う。

ヌ．財務報告の適正性を確保するための体制

財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の有効性を評価、報告する体制の整備・運用を行う。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査については、内部監査室が設置されており、人員は1名です。内部監査による業務監査を通じ、法令遵守・リスクマネジメント業務の効率的な遂行状況等を監査し、指摘・改善指導および役員への報告等を行っております。監査役監査については、常勤監査役が中心になり実施しており、取締役会に出席し、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について重点的に監査を実施しております。また、内部監査室と監査役、社外監査役との相互の連携を図るために、定期的に意見交換及び情報交換を行っております。

なお、監査役榎卓生氏は公認会計士・税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査については、新日本有限責任監査法人を選任しております。年間予定、監査結果報告等の定期的な打ち合わせを含め、監査業務が期末・期初に偏ることのないよう連携を高めております。

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
佐藤 陽子	新日本有限責任監査法人
廣田 壽俊	新日本有限責任監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 上記2名の公認会計士に加え、その補助者として14名の公認会計士とその他16名があり、合計32名が会計監査業務に携わっております。

社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、当社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、株式会社東京証券取引所が定める独立役員制度における独立性の判断基準を参考にしております。

社外取締役西島康二は金融機関における豊富な経験と企業経営に関する見識を有しており、独立した立場から取締役等の職務執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役として選任しております。

社外監査役榎卓生は公認会計士・税理士であり、これまで数多くの企業の監査業務や経営指導に従事することで会社財務に精通しており、財務および会計の観点から当社の経営全般の監視・助言を期待できるため、社外監査役として選任しております。

社外監査役中務尚子は、弁護士であり、これまで数多くの企業の会社法務指導や経営指導に従事することで会社法務に精通しており、法務の観点から当社の経営全般の監視・助言を期待できるため、社外監査役として選任しております。

なお、社外監査役中務尚子は、中央総合法律事務所の社員弁護士パートナーであり、当所と当社は法律顧問契約を締結しております。また、社外取締役および社外監査役の全員が、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であります。これら以外に社外取締役又は社外監査役と当社の間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携につきましては上記「内部監査および監査役監査の状況」の記載の通り、十分な連携が取れていると考えております。

取締役の定数および選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況（有価証券報告書提出日現在）

当社は、業務に係わるすべてのリスクを適切に管理することにより、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題としております。これに対応するために諸規程を整備し、全社員の法令遵守の精神を浸透させ、問題点の発生を防止しております。重要な事項については、取締役会・経営会議で報告を行い、監視・監督を励行しております。

(3) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程の定めにより管理しております。すべての子会社に対し当社より取締役または監査役を派遣し、同規定に従い必要事項を監督し、経営状況を把握しております。また、子会社からは定期的かつ継続的に決算書類等の経営資料を提出させ、それら資料・報告を主幹部署が審査し、必要に応じて担当取締役より取締役会・経営会議等に報告する体制を築いております。

(4) 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	123,600	123,600	-	-	-	5
社外取締役	1,800	1,800	-	-	-	1
監査役 (社外監査役を除く。)	6,300	6,300	-	-	-	2
社外監査役	7,200	7,200	-	-	-	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(4) 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有状況

当社は純投資目的以外の目的で6銘柄、193,555千円の投資株式を保有しております。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)	保有目的
株式会社エクセディ	26,100	74,724	取引関係の開拓・維持
日本特殊陶業株式会社	15,000	48,450	取引関係の開拓・維持
スタンレー電気株式会社	16,352	44,428	取引関係の開拓・維持
株式会社今仙電機製作所	31,000	44,113	取引関係の開拓・維持
三ツ星ベルト株式会社	10,000	9,650	取引関係の開拓・維持
曙ブレーキ工業株式会社	14,600	6,424	取引関係の開拓・維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)	保有目的
スタンレー電気株式会社	16,352	41,615	取引関係の開拓・維持
日本特殊陶業株式会社	15,000	32,310	取引関係の開拓・維持
株式会社今仙電機製作所	21,000	20,580	取引関係の開拓・維持

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当する投資株式はありません。

二. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当する投資株式はありません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当する投資株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	300
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	300

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、「生産性向上設備投資計画に関する確認業務」を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を把握し、連結財務諸表等を適正に開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,844,674	4,243,197
受取手形及び売掛金	8,964,624	8,572,336
たな卸資産	1 3,738,327	1 3,713,919
繰延税金資産	141,491	115,353
関係会社短期貸付金	13,190	12,989
未収入金	655,651	566,349
その他	267,460	274,546
貸倒引当金	13,264	14,332
流動資産合計	17,612,157	17,484,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	942,214	1,304,552
減価償却累計額	702,578	716,712
建物及び構築物(純額)	239,635	587,840
機械装置及び運搬具	371,037	403,759
減価償却累計額	320,740	315,710
機械装置及び運搬具(純額)	50,297	88,049
土地	1,269,023	1,269,023
リース資産	48,176	92,785
減価償却累計額	44,063	46,806
リース資産(純額)	4,113	45,978
その他	401,263	296,159
減価償却累計額	218,694	236,194
その他(純額)	182,568	59,965
有形固定資産合計	1,745,638	2,050,856
無形固定資産		
ソフトウェア	2,471	2,915
リース資産	39,785	150,425
その他	10,665	61,751
無形固定資産合計	52,923	215,091
投資その他の資産		
投資有価証券	3 326,839	3 194,312
繰延税金資産	69,210	99,860
その他	2 280,964	2 239,986
貸倒引当金	52,559	21,349
投資その他の資産合計	624,454	512,810
固定資産合計	2,423,017	2,778,759
資産合計	20,035,174	20,263,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,414,535	3,363,817
短期借入金	343,117	83,558
1年内返済予定の長期借入金	258,912	415,516
未払法人税等	333,883	296,451
賞与引当金	191,100	159,400
その他	650,249	582,262
流動負債合計	5,925,797	5,201,004
固定負債		
退職給付に係る負債	410,493	403,114
長期借入金	283,678	616,642
長期預り保証金	72,708	72,362
長期未払金	11,052	21,983
その他	28,435	158,860
固定負債合計	806,367	1,272,963
負債合計	6,732,165	6,473,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	11,443,577	12,261,170
自己株式	205,539	435,339
株主資本合計	13,097,672	13,685,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,544	57,431
繰延ヘッジ損益	971	186
為替換算調整勘定	70,762	46,440
その他の包括利益累計額合計	205,336	103,685
純資産合計	13,303,009	13,789,151
負債純資産合計	20,035,174	20,263,119

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	38,334,252	39,273,545
売上原価	1 32,607,441	1 33,281,205
売上総利益	5,726,811	5,992,340
販売費及び一般管理費	2 4,134,378	2 4,315,778
営業利益	1,592,433	1,676,562
営業外収益		
受取利息	966	465
受取配当金	4,787	17,895
仕入割引	107,733	111,609
為替差益	12,676	-
その他	41,954	32,088
営業外収益合計	168,118	162,058
営業外費用		
支払利息	2,638	4,444
売上割引	85,699	115,672
為替差損	-	14,872
その他	4,212	2,109
営業外費用合計	92,550	137,099
経常利益	1,668,001	1,701,522
特別利益		
投資有価証券売却益	1,241	72,551
固定資産売却益	-	3 719
特別利益合計	1,241	73,270
特別損失		
事務所移転費用	4,657	3,666
固定資産除売却損	4 10,962	4 98,610
特別損失合計	15,619	102,277
税金等調整前当期純利益	1,653,622	1,672,515
法人税、住民税及び事業税	565,560	516,389
法人税等調整額	49,107	34,265
法人税等合計	614,667	550,655
当期純利益	1,038,955	1,121,860
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,038,955	1,121,860

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,038,955	1,121,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,680	78,113
繰延ヘッジ損益	3,398	784
為替換算調整勘定	31,329	24,322
その他の包括利益合計	53,611	101,651
包括利益	1,092,567	1,020,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,092,567	1,020,209
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	898,591	961,044	10,674,920	94,714	12,439,841
当期変動額					
剰余金の配当			300,214		300,214
親会社株主に帰属する当期純利益			1,038,955		1,038,955
その他			29,916		29,916
自己株式の取得				110,825	110,825
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	768,656	110,825	657,831
当期末残高	898,591	961,044	11,443,577	205,539	13,097,672

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	109,863	2,426	39,433	151,724	12,591,565
当期変動額					
剰余金の配当					300,214
親会社株主に帰属する当期純利益					1,038,955
その他					29,916
自己株式の取得					110,825
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,680	3,398	31,329	53,611	53,611
当期変動額合計	25,680	3,398	31,329	53,611	711,443
当期末残高	135,544	971	70,762	205,336	13,303,009

(注) 「その他」29,916千円は、連結子会社より取得した当社株式の時価評価に係る繰延税金負債の剰余金振替額です。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	898,591	961,044	11,443,577	205,539	13,097,672
当期変動額					
剰余金の配当			304,266		304,266
親会社株主に帰属する当期純利益			1,121,860		1,121,860
その他					-
自己株式の取得				229,800	229,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	817,593	229,800	587,793
当期末残高	898,591	961,044	12,261,170	435,339	13,685,466

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	135,544	971	70,762	205,336	13,303,009
当期変動額					
剰余金の配当					304,266
親会社株主に帰属する当期純利益					1,121,860
その他					-
自己株式の取得					229,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,113	784	24,322	101,651	101,651
当期変動額合計	78,113	784	24,322	101,651	486,142
当期末残高	57,431	186	46,440	103,685	13,789,151

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,653,622	1,672,515
減価償却費	105,571	109,424
長期前払費用償却額	1,432	2,044
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,543	30,141
賞与引当金の増減額(は減少)	20,580	31,700
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	77,899	7,379
受取利息及び受取配当金	5,754	18,360
支払利息	2,638	4,444
為替差損益(は益)	194	50
投資有価証券売却損益(は益)	1,241	72,551
有形固定資産除売却損益(は益)	10,962	97,891
売上債権の増減額(は増加)	338,135	382,389
たな卸資産の増減額(は増加)	338,140	3,289
仕入債務の増減額(は減少)	219,193	480,756
未収消費税等の増減額(は増加)	61,440	2,770
未払消費税等の増減額(は減少)	19,157	1,331
その他	3,558	31,392
小計	1,212,339	1,663,993
利息及び配当金の受取額	5,589	18,133
利息の支払額	2,638	4,444
法人税等の支払額	549,518	557,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	665,771	1,119,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	568,000	18,000
定期預金の払戻による収入	971,994	-
投資有価証券の売却による収入	23,690	88,599
子会社株式の取得による支出	58,785	-
有形固定資産の取得による支出	203,022	432,781
有形固定資産の売却による収入	37	825
無形固定資産の取得による支出	535	56,767
貸付けによる支出	8,500	2,500
貸付金の回収による収入	7,230	2,080
その他	12,168	3,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,942	414,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	80,328	232,849
長期借入れによる収入	590,000	760,000
長期借入金の返済による支出	47,410	270,432
リース債務の返済による支出	59,629	40,895
自己株式の取得による支出	110,825	229,800
配当金の支払額	300,214	304,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,249	318,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,304	5,960
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	976,267	380,516
現金及び現金同等物の期首残高	2,832,308	3,808,575
現金及び現金同等物の期末残高	3,808,575	4,189,092

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株丸安商会

谷川油化興業(株)

S P KシンガポールP T E . L T D

(2) 非連結子会社の名称等

(非連結子会社)

S P KヨーロッパB . V .

S P KピークルプロダクツS D N . B H D .

S P KモーターパーツC O . , L T D .

S P K広州C O . L T D .

S P KピークルパーツC O R P .

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社等

(持分法を適用していない非連結子会社)

S P KヨーロッパB . V .

S P KピークルプロダクツS D N . B H D .

S P KモーターパーツC O . , L T D .

S P K広州C O . L T D .

S P KピークルパーツC O R P .

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、S P KシンガポールP T E . L T Dの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

国内向 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

その他 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および国内連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクに負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

輸出に関する運賃諸掛、手数料等の販売諸掛及び輸出手形の金利は、売上原価に含めて処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	3,673,509千円	3,652,856千円
仕掛品	10,263	13,647
原材料及び貯蔵品	54,554	47,414

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産のその他(株式)	93,946千円	93,946千円

3 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
担保提供資産		
投資有価証券	55,575千円	40,727千円
担保付債務		
買掛金	157,369千円	153,786千円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
輸出手形割引高	14,665千円	-千円
受取手形裏書譲渡高	460,207	441,300

5 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入及び取引先からの仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
SPKピークルパーツプロダク ツSDN.BHD.(借入債務)	- (-)	SPKピークルパーツプロダク ツSDN.BHD.(借入債務) 331千円 (MYR11千)
SPKヨーロッパB.V.(仕入債 務)	19,562千円 (EUR148千)	SPKヨーロッパB.V.(仕入債 務) 22,604千円 (EUR174千)
計	19,562千円	計 22,936千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	19,676千円	2,608千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	1,381,094千円	1,447,032千円
荷造運搬費	634,639	641,484
賞与	207,657	203,781
減価償却費	84,997	82,619
退職給付費用	59,719	100,780
貸倒引当金繰入額	35,044	11,174
賞与引当金繰入額	183,300	154,075

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	-	719千円

- 4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
固定資産除却損		
建物及び構築物	10,890千円	2,792千円
器具及び備品	53	26
その他	10	415
撤去費用	-	95,376
固定資産売却損		
その他	7	-
計	10,962	98,610

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	28,909千円	44,737千円
組替調整額	1,241	72,551
税効果調整前	27,668	117,288
税効果額	1,987	39,175
その他有価証券評価差額金	25,680	78,113
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5,241	1,183
組替調整額	-	-
税効果調整前	5,241	1,183
税効果額	1,843	398
繰延ヘッジ損益	3,398	784
為替換算調整勘定：		
当期発生額	31,329	24,322
組替調整額	-	-
税効果調整前	31,329	24,322
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	31,329	24,322
その他の包括利益合計	53,611	101,651

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,226,900	-	-	5,226,900
合計	5,226,900	-	-	5,226,900
自己株式				
普通株式(注)	50,789	55,000	-	105,789
合計	50,789	55,000	-	105,789

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加55,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月23日 取締役会	普通株式	151,557	29	平成26年3月31日	平成26年6月2日
平成26年10月21日 取締役会	普通株式	150,107	29	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月23日 取締役会	普通株式	153,633	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月1日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,226,900	-	-	5,226,900
合計	5,226,900	-	-	5,226,900
自己株式				
普通株式(注)	105,789	100,000	-	205,789
合計	105,789	100,000	-	205,789

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加100,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月23日 取締役会	普通株式	153,633	30	平成27年3月31日	平成27年6月1日
平成27年10月22日 取締役会	普通株式	150,633	30	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月25日 取締役会	普通株式	155,654	利益剰余金	31	平成28年3月31日	平成28年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,844,674千円	4,243,197千円
預入期間が3か月を超える定期預金	36,098	54,105
現金及び現金同等物	3,808,575	4,189,092

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	12,235千円	189,965千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

(ア) 有形固定資産・・・新基幹システムであります。

(イ) 無形固定資産・・・ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達の一時的な必要性が生じた場合には、銀行借入による方針です。デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務の為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、輸出取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、包括的な先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価情報を取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しており、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等を輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、営業債権同様に先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金には主に運転資金および設備投資に係る資金調達であります。借入金については支払金利の変動リスクおよび流動性リスクを伴っておりますが、固定金利による借入れ、および資金繰計画の作成と適宜の見直しにより、当該リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした包括的な先物為替予約取引であり、その利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い銀行とのみ取引を行っております。また、デリバティブ取引の実行、管理については、取締役会において先物為替予約取引の基本方針、取引権限及び取引限度額を定めて行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*1) (千円)	時価(*1)(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,844,674	3,844,674	-
(2) 受取手形及び売掛金(*2)	8,964,624	8,964,624	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	227,789	227,789	-
(4) 支払手形及び買掛金(*2)	(4,148,535)	(4,148,535)	-
(5) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	(542,590)	(542,522)	67
(6) デリバティブ取引(*2)	(1,449)	(1,449)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*1) (千円)	時価(*1)(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,243,197	4,243,197	-
(2) 受取手形及び売掛金(*2)	8,572,336	8,572,336	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	95,262	95,262	-
(4) 支払手形及び買掛金(*2)	(3,663,817)	(3,663,817)	-
(5) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	(1,032,158)	(1,032,610)	452
(6) デリバティブ取引(*2)	(266)	(266)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位: 千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	99,050	99,050

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,844,674	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,964,624	-	-	-
合計	12,809,299	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,243,197	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,572,336	-	-	-
合計	12,815,534	-	-	-

4. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金(1年以内返済予定を含む)	258,912	283,678	-	-
合計	258,912	283,678	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金(1年以内返済予定を含む)	415,516	616,642	-	-
合計	415,516	616,642	-	-

(表示方法の変更)

長期借入金(1年以内返済予定を含む)につきましては、重要性が増加したため、当連結会計年度より新たに注記の対象とし、その時価等に関する事項及び返済予定額について記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	227,789	28,459	199,330
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	227,789	28,459	199,330
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		227,789	28,459	199,330

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 99,050千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	94,505	12,411	82,094
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	94,505	12,411	82,094
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	757	810	53
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	757	810	53
合計		95,262	13,221	82,041

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 99,050千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	23,690	1,241	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	23,690	1,241	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	88,599	72,551	-
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	88,599	72,551	-

(デリバティブ取引関係)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル 米ドル	売掛金	108,282	-	()
			144,642	-	218
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	335,064	-	695
			222,556	-	2,363
合計			810,545	-	1,449

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル 米ドル	売掛金	47,201	-	()
			173,993	-	776
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ 元	買掛金	89,156	-	2,365
			178,800	-	1,646
			11,296	-	323
	合計			500,447	-

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を併用しております。確定拠出型の制度として、当連結会計年度から確定拠出年金制度を採用しております。また、当社は複数事業主制度に係る企業年金制度として大阪自動車整備厚生年金基金に加入しております。なお、当社が加入していた「大阪自動車整備厚生年金基金」は、平成27年5月28日付で厚生労働大臣の解散認可を受けております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	488,392千円	410,493千円
退職給付費用	57,862	76,509
退職給付の支払額	32,162	55,543
制度への拠出額	103,598	28,344
退職給付に係る負債の期末残高	410,493	403,114

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	302,810千円	293,070千円
年金資産	341,578	320,406
	38,768	27,336
非積立型制度の退職給付債務	449,262	430,451
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410,493	403,114
退職給付に係る負債	410,493	403,114
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410,493	403,114

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 57,234千円 当連結会計年度 76,509千円

(注) (1)、(2)及び(3)には複数事業主制度に係る計上額が含まれております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 - 千円、当連結会計年度24,715千円であります。

4. 複数事業主制度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	平成26年3月31日現在 28,547,374千円	平成27年3月31日現在 30,056,751千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	38,543,577	40,354,955
差引額	9,996,202	10,298,203

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 4.4% (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当連結会計年度 4.2% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度10,797,458千円、当連結会計年度10,647,980千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却計算方法は期間18年の元利均等償却であり、当社は連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度37,196千円、当連結会計年度3,212千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金否認	63,447	48,756
棚卸資産評価損否認	28,510	26,247
未払事業税否認	24,389	20,002
その他	36,521	25,408
繰延税金資産小計	152,867	120,413
評価性引当額	10,410	4,181
繰延税金資産合計	142,457	116,231
繰延税金負債		
特別償却準備金	966	878
繰延税金負債合計	966	878
繰延税金資産の純額	141,491	115,353
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	131,706	121,467
その他	4,075	4,754
繰延税金資産合計	135,782	126,222
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	63,785	24,628
特別償却準備金	2,785	1,733
その他	8,751	8,216
繰延税金負債合計	75,323	34,578
繰延税金資産の純額	60,459	91,644

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	141,491	115,353
固定資産 - 繰延税金資産	69,210	99,860
固定負債 - 繰延税金負債	8,751	8,216

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため注記 を省略しております。		同左

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,916千円減少し、法人税等調整額が17,550千円、その他有価証券差額金が1,641千円、繰延ヘッジ損益が7千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品・用品の国内販売・輸出入および産業用車両部品の企画販売を行っており、自動車部品・用品およびフォークリフト用補修部品の国内販売は国内営業本部が、自動車部品の海外取引は海外営業本部が、産業用車両部品の企画販売は工機営業本部が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループの構成単位は販売体制を基礎とした営業本部別のセグメントから構成されており、「国内営業本部」、「海外営業本部」、「工機営業本部」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

事業セグメントに資産を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	20,271,621	13,726,879	4,335,751	38,334,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,157	62,047	1,269	82,474
計	20,290,779	13,788,927	4,337,020	38,416,727
セグメント利益	878,006	330,853	271,930	1,480,790
その他の項目				
減価償却費	33,578	4,850	10,050	48,480

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	21,194,688	13,628,638	4,450,219	39,273,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,959	73,406	1,255	108,622
計	21,228,647	13,702,045	4,451,475	39,382,168
セグメント利益	951,150	326,390	253,637	1,531,179
その他の項目				
減価償却費	51,648	8,686	12,691	73,026

4. 報告セグメントの合計金額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,416,727	39,382,168
セグメント間取引消去	82,474	108,622
連結財務諸表の売上高	38,334,252	39,273,545

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,480,790	1,531,179
一般管理費の調整額（1）	13,334	10,777
全社営業外収益（2）	132,247	127,770
営業外費用の調整額（3）	41,629	53,349
連結財務諸表の経常利益	1,668,001	1,701,522

（注）（1）、（3）は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。

（2）は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

（単位：千円）

その他の項目	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,480	73,026
調整額	57,090	36,397
連結財務諸表の減価償却費	105,571	109,424

（注）調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動車及び産業用車両の部品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	中南米	その他	計
24,255,053	7,306,998	2,304,627	4,467,573	38,334,252

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動車及び産業用車両の部品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	中南米	その他	計
25,044,263	6,873,047	2,564,354	4,791,881	39,273,545

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,597.68円	2,746.24円
1株当たり当期純利益金額	201.38円	221.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,038,955	1,121,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,038,955	1,121,860
期中平均株式数(千株)	5,159	5,059

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	343,117	83,558	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	258,912	415,516	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	28,215	46,324	1.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	283,678	616,642	0.2	平成29年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,683	150,644	1.1	平成29年～33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	933,606	1,312,685	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	179,700	161,394	144,684	130,864
リース債務	43,217	41,262	40,593	25,571

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,545,882	19,504,096	29,521,338	39,273,545
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	297,754	665,404	1,067,514	1,672,515
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	193,528	438,452	701,538	1,121,860
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	37.79	86.10	138.34	221.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.79	48.30	52.40	83.71

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,920,667	3,129,550
受取手形	2,871,296	3,055,914
売掛金	4,711,790	4,853,479
商品	3,235,025	3,103,149
前渡金	73,853	62,492
前払費用	6,621	8,563
繰延税金資産	122,362	92,526
関係会社短期貸付金	210,000	210,000
未収入金	587,784	433,139
未収消費税等	134,910	119,852
その他	29,871	17,296
貸倒引当金	13,920	14,239
流動資産合計	14,890,262	15,071,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	603,322	936,834
減価償却累計額	416,082	438,409
建物(純額)	187,240	498,425
構築物	17,016	31,695
減価償却累計額	14,747	16,718
構築物(純額)	2,268	14,976
車両運搬具	21,229	27,343
減価償却累計額	13,627	17,093
車両運搬具(純額)	7,601	10,250
工具、器具及び備品	204,763	230,171
減価償却累計額	174,231	187,595
工具、器具及び備品(純額)	30,531	42,575
土地	614,467	614,467
建設仮勘定	138,402	-
リース資産	43,189	87,798
減価償却累計額	43,189	45,060
リース資産(純額)	-	42,737
有形固定資産合計	980,511	1,223,434
無形固定資産		
ソフトウェア	2,471	2,915
電話加入権	9,760	9,760
リース資産	34,734	143,809
無形固定資産合計	46,966	156,484

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,326,839	1,193,555
関係会社株式	719,124	719,124
出資金	12,113	12,113
役員及び従業員に対する長期貸付金	11,338	11,973
破産更生債権等	55,065	20,215
長期前払費用	5,698	6,468
繰延税金資産	62,029	91,333
差入保証金	65,500	51,351
貸倒引当金	52,559	17,879
投資その他の資産合計	1,205,151	1,088,256
固定資産合計	2,232,629	2,468,175
資産合計	17,122,891	17,539,900

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	607,530	591,983
買掛金	1,289,246	1,265,904
1年内返済予定の長期借入金	200,520	321,364
リース債務	26,337	43,857
未払金	392,299	307,673
未払費用	44,012	36,208
未払法人税等	246,526	196,698
賞与引当金	168,000	136,000
前受金	98,932	96,386
預り金	18,070	33,893
その他	7,552	7,280
流動負債合計	4,699,028	4,431,249
固定負債		
長期借入金	199,480	478,116
リース債務	12,369	143,222
退職給付引当金	398,198	389,785
長期預り保証金	72,708	72,362
長期末払金	2,364	13,235
固定負債合計	685,120	1,096,721
負債合計	5,384,149	5,527,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金		
資本準備金	961,044	961,044
資本剰余金合計	961,044	961,044
利益剰余金		
利益準備金	136,657	136,657
その他利益剰余金		
特別償却準備金	7,881	6,093
別途積立金	7,080,000	7,080,000
繰越利益剰余金	2,724,734	3,306,801
利益剰余金合計	9,949,273	10,529,553
自己株式	204,739	434,539
株主資本合計	11,604,169	11,954,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135,544	57,466
繰延ヘッジ損益	971	186
評価・換算差額等合計	134,573	57,279
純資産合計	11,738,742	12,011,929
負債純資産合計	17,122,891	17,539,900

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	32,275,849	33,956,373
売上原価		
商品期首たな卸高	2,915,900	3,235,025
当期商品仕入高	28,023,015	29,039,633
合計	30,938,915	32,274,659
商品期末たな卸高	3,235,025	3,103,149
商品売上原価	27,703,890	29,171,509
売上総利益	4,571,959	4,784,863
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	503,018	514,147
広告宣伝費	36,845	42,006
旅費及び交通費	161,484	166,017
通信費	53,522	54,133
交際費	22,237	21,803
賃借料	309,279	320,884
貸倒引当金繰入額	35,292	7,930
賞与引当金繰入額	168,000	136,000
役員報酬	135,840	138,900
給料及び手当	1,174,394	1,223,576
賞与	160,434	156,949
退職給付費用	52,479	90,331
法定福利費	203,815	235,140
福利厚生費	80,971	70,480
水道光熱費	23,919	21,941
消耗品費	36,237	54,902
租税公課	41,588	46,436
減価償却費	77,799	73,882
その他	202,686	234,467
販売費及び一般管理費合計	3,479,848	3,609,931
営業利益	1,092,110	1,174,931
営業外収益		
受取利息	2,823	2,448
受取配当金	1,571,130	1,117,814
仕入割引	107,733	111,609
その他	32,269	15,756
営業外収益合計	713,956	247,628
営業外費用		
支払利息	1,061	1,813
売上割引	85,699	115,672
その他	3,399	2,656
営業外費用合計	90,159	120,142
経常利益	1,715,907	1,302,418

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	72,551
固定資産売却益	-	2,314
特別利益合計	-	72,865
特別損失		
事務所移転費用	4,657	3,666
固定資産除却損	3,10,954	3,96,295
固定資産売却損	7	-
特別損失合計	15,619	99,962
税引前当期純利益	1,700,287	1,275,321
法人税、住民税及び事業税	416,920	351,484
法人税等調整額	29,127	39,290
法人税等合計	446,048	390,774
当期純利益	1,254,239	884,546

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	898,591	961,044	136,657	9,318	7,080,000	1,770,721	8,996,698	1,014	10,855,319	
当期変動額										
剰余金の配当						301,664	301,664		301,664	
当期純利益						1,254,239	1,254,239		1,254,239	
特別償却準備金の取崩				1,437		1,437	-		-	
自己株式の取得								203,725	203,725	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	1,437	-	954,012	952,574	203,725	748,849	
当期末残高	898,591	961,044	136,657	7,881	7,080,000	2,724,734	9,949,273	204,739	11,604,169	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	109,863	2,426	112,290	10,967,610
当期変動額				
剰余金の配当				301,664
当期純利益				1,254,239
特別償却準備金の取崩				-
自己株式の取得				203,725
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,680	3,398	22,282	22,282
当期変動額合計	25,680	3,398	22,282	771,132
当期末残高	135,544	971	134,573	11,738,742

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	898,591	961,044	136,657	7,881	7,080,000	2,724,734	9,949,273	204,739	11,604,169	
当期変動額										
剰余金の配当						304,266	304,266		304,266	
当期純利益						884,546	884,546		884,546	
特別償却準備金の取崩				1,787		1,787	-		-	
自己株式の取得								229,800	229,800	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	1,787		582,067	580,280	229,800	350,480	
当期末残高	898,591	961,044	136,657	6,093	7,080,000	3,306,801	10,529,553	434,539	11,954,649	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	135,544	971	134,573	11,738,742
当期変動額				
剰余金の配当				304,266
当期純利益				884,546
特別償却準備金の取崩				-
自己株式の取得				229,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,078	784	77,293	77,293
当期変動額合計	78,078	784	77,293	273,186
当期末残高	57,466	186	57,279	12,011,929

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

(1) 国内向商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 海外向商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
(2) 輸出に関する運賃諸掛、手数料等の販売諸掛及び輸出手形の金利は、売上原価に含めて処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表へ与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
担保提供資産		
投資有価証券	55,575千円	40,727千円
担保付債務		
買掛金	157,369千円	153,786千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
輸出手形割引高	14,665千円	-千円
受取手形裏書譲渡高	466,405	450,498

3 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入及び取引先からの仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
SPKシンガポール(PTE)リ ミテッド(借入債務)	326,144千円	SPKシンガポール(PTE)リ ミテッド(借入債務) 169,254千円
SPKピークルパーツプロダク ツSDN.BHD(借入債務)	-	SPKピークルパーツプロダク ツSDN.BHD(借入債務) 331千円 (MYR11千)
SPKヨーロッパB.V.(仕入債 務)	19,562千円 (EUR148千)	SPKヨーロッパB.V.(仕入債 務) 22,604千円 (EUR174千)
計	345,707千円	計 192,190千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
関係会社からの受取配当金	566,727千円	113,521千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
車両運搬具	- 千円	314千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
建物及び構築物	10,890千円	919千円
車両運搬具	10	-
工具、器具及び備品	53	0
撤去費用	-	95,376
計	10,954	96,295

(有価証券関係)

前事業年度 (平成27年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式719,124千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成28年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式719,124千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)	前事業年度	当事業年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	55,440	40,800
棚卸資産評価損否認	28,510	26,247
未払事業税否認	17,779	11,604
その他	32,008	18,934
繰延税金資産小計	133,738	97,586
評価性引当額	10,410	4,181
繰延税金資産合計	123,328	93,404
繰延税金負債		
特別償却準備金	966	878
その他	-	-
繰延税金負債合計	966	878
繰延税金資産の純額	122,362	92,526

(固定資産)

繰延税金資産		
退職給付引当金否認	127,423	116,935
その他	1,177	760
繰延税金資産合計	128,601	117,695
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	63,785	24,628
特別償却準備金	2,785	1,733
繰延税金負債合計	66,571	26,361
繰延税金資産の純額	62,029	91,333

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	前事業年度	当事業年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
	36.0%	33.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.7	2.9
住民税均等割	1.1	1.5
評価性引当額	-	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	1.3
適格現物分配の益金不算入額	1.3	-
税額控除	0.8	2.1
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2	30.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,370千円減少し、法人税等調整額が17,004千円、その他有価証券評価差額金が1,641千円、繰延ヘッジ損益が7千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	603,322	335,680	2,168	936,834	438,409	23,918	498,425
構築物	17,016	14,678	-	31,695	16,718	1,970	14,976
車両運搬具	21,229	7,949	1,835	27,343	17,093	5,301	10,250
工具、器具及び備品	204,763	25,858	450	230,171	187,595	13,813	42,575
土地	614,467	-	-	614,467	-	-	614,467
リース資産	-	44,609	-	44,609	1,871	1,871	42,737
建設仮勘定	138,402	302,441	440,843	-	-	-	-
有形固定資産計	1,599,202	731,218	445,298	1,885,121	661,687	46,875	1,223,434
無形固定資産							
ソフトウェア	3,976	1,418	-	5,394	2,479	974	2,915
電話加入権	9,760	-	-	9,760	-	-	9,760
リース資産	221,935	142,456	-	364,391	220,582	33,381	143,809
無形固定資産計	235,671	143,874	-	379,546	223,061	34,356	156,484
長期前払費用	6,752	2,412	-	9,165	2,696	1,643	6,468
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 国内営業本部の東京営業所の新築に係る支出278,682千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	66,479	19,967	40,054	14,273	32,118
賞与引当金	168,000	276,000	308,000	-	136,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収等による戻入額であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告をすることが出来ない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.spk.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第144期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月23日近畿財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度（第144期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書 平成27年8月28日近畿財務局長に提出
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月23日近畿財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第145期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日近畿財務局長に提出
（第145期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日近畿財務局長に提出
（第145期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日近畿財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成27年6月25日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成27年8月1日 至 平成27年8月31日） 平成27年9月11日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月21日

S P K株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 陽子 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣田 壽俊 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS P K株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S P K株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S P K株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、S P K株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月21日

S P K株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS P K株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S P K株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。